

自衛隊最高幹部が語るウクライナ戦争（第3部）——核戦略と台湾有事への影響

執筆者： 2022年6月10日



ハルキウ近郊で米国製の対戦車ミサイル「ジャベリン」を構えるウクライナ兵 ©AFP=時事

米国をはじめとする西側諸国は、ウクライナに対して資金と情報の両面で援助を続ける一方、直接介入には踏み込まなかった。この事実は、自前の核抑止力を持たない日本にとって何を意味するのか。また、台湾有事にはどう影響するのだろうか。

[（こちらの第2部から続きます）](#)

国民の8割が「核について議論すべき」

岩田清文（元陸上幕僚長）：ここまでウクライナ戦争の教訓について色々と議論してきましたが、これらの教訓は日本に対して、具体的にどのような影響を及ぼすのでしょうか。最初に、世界的な核戦略にどのような影響があったかということについて、尾上さんからお願いします。

尾上定正（元航空自衛隊補給本部長）：はい。今回、核兵器は「使われる可能性のある兵器」だという認識が、国際的に広まってしまいました。冷戦時代はMAD（相互確証破壊）という概念があり、戦略核兵器をお互いに撃ち合ってしまったら生き残る国はないということで、核は使えない兵器だと言われていた。核は持っていることで抑止が効くという前提で、核抑止理論が構築され、核軍縮や核の軍備管理が行われてきたわけです。ところが今回、プーチンのいうエスカレーション抑止（escalate to de-escalate）戦略、つまり「通常戦をエスカレーションさせないために核兵器を使う」という脅しによって、通常戦を支配しようという戦略ですが、これが機能してしまっている。この有効性を知った中国は今後、当然それを使ってくるだろうと考えざるを得ない。

加えて中国は最近、それまでの「最小限核抑止（minimum deterrence／必要最小限の報復核戦力を持つことで自国への核攻撃を抑止する戦略）」から転換して、ICBMやSLBMの戦力を急激に増大させようとしている。中国の軍事戦略を分析したアメリカの年次レポートの2021年版では、20年の見積もりを大幅に修正して、中国の核保有数、核弾頭数が急激に増えるとしている。2030年までに1000発ぐらいに増えるという見積もりに修正しています。ということは、やはり中国は最小限核抑止あるいは「核の先制不使用」という従来の戦略から脱して、アメリカとパリティ＝均衡のレベルを達成しようとしているのではないかと。

戦略レベルでの核戦力をアメリカと均衡させておくと、戦術核あるいは低出力の小型核兵器を使ったエスカレーション抑止戦略がやりやすくなる。それが今回、中国にとっての大きな教訓というか、「しめしめ」ということなんではないかと思います。逆にアメリカからすると、今回のウクライナに関して、バイデン大統領は「第三次世界大戦を起こすのか、経済制裁か、どちらかだ」ということを言っていましたし、支援するにしても、アメリカがロシアと対峙する直接の当事者には絶対にならないというスタンスを貫いている。だから飛行禁止区域を作ってほしいというゼレンスキーの要望もはねつけたし、ポーランドからミグ29を提供するという話も結局は実現しなかった。これは**ロシアによる核の威嚇が効いていると理解せざるを得ない**と思います。したがって、アメリカに核の拡大抑止を依存する我々としては、中露のエスカレーション抑止に対抗する戦略をどう考えていくのか、そのために必要な中距離ミサイルあるいは低出力の核戦力をどうやって作っていくのか、その辺をしっかりと詰めていく必要があると思います。これは時間との競争にもなるでしょう。

兼原信克（元国家安全保障局次長）：核については、日本はとにかく今まで考えたことがなかったというのが本音でしょう。国会で安全保障に関する法案を出すと社会党と揉めるし公明党と揉めるので、自民党も大総理以外は基本的に安保問題には手を出さない。岸信介総理以降に出てき

た経済成長、軽武装の宏池会路線です。安保問題に触らなければ、国会対策の裏取引で保革馴れ合いが可能になる。そういう大きな流れがあって、**安保に関しては本音の議論をしないのが日本の国会**になってしまっている。中でも最たるものが核です。核戦略についてはウクライナ危機を受けてにわかに論じられ始めたのですが、実際に議論を聞いていると、核で恫喝されたら総理はどうするのかという答えは、誰も持っていない。考えたことがないというのが本当のところなんです。最後は撃ち返すとかやり返すとか言わないと、おそらく国民は安心しないはずです。このまま核に知らんぷりしていると、いざという時、高い確率で総理の腰は砕けると思います。

私は急に核シェアリングなんかできないし、核持ち込みも難しいとは思いますが、国民の前できちんと議論して、できることからやらないと。中距離核の世界では、中国が圧倒的に有利ですから、まずはとにかくアメリカにB61（航空機搭載型の落下型核爆弾）だけではなく、核トマホークのような海洋発射型の中距離核ミサイルを早く復活してくれと言うしかない。そしてその次の段階では、堂々とそれを「日本に持ち込んでくれ」と言う。今日ある韓国人と話したら、韓国としては「戦術核と戦略核を両方積んだアメリカの潜水艦にガンガン入港してもらおう」と言っていました。さすがに考えているなと思いました。日本もそれをやるべきだと思います。こういう議論をしない限り、中国やロシアは日本のことを全然怖がらないわけです。侮られる一方なので、いざという時は真っ先にやられてしまう。核には核で対抗するぞという気構えを見せなくちゃいけないんじゃないかと思います。北朝鮮についても同じです。

それから、防衛力の整備は戦争が始まる直前になって急いでも絶対に間に合わない。防衛力整備というのは、河原にコツコツ石を積んで堤防を作るような作業です。75年以上平和だった日本の自衛隊は、最先端の軍備や兵站能力が大きく見劣りします。サイバー戦の話に戻ってしまいましたが、今後5年間でサイバー部隊1個旅団を立ち上げて、スパコンも4、5台入れるということをやらなくてははいけない。自衛隊が日本政府と事業インフラ全体のサイバー防衛を担うのか、内閣サイバーセキュリティセンターを作ってそこに自衛官にごそっと入ってきてもらうか、どっちかだと思います。最終的には3000~5000人単位の、スパコンも10台くらい揃ったような、そういう部隊を立ち上げないと、この国は、台湾有事の際に一瞬でやられる。電気が落ちたら、自衛隊はもとより、米軍も戦えない。**日本のせいで台湾が陥落する**、もうそういうところまで来ているのではないかという気がします。

武居智久（元海上幕僚長）：ロシアや中国が行うハイブリッド戦は、戦略核兵器のようなハイエンド機能から兵士1人のローエンド機能まで欠落なく保持していることが前提になっています。したがって、相手の能力が欠落しているところに差し込むチャンスが生まれる。そう考えてみると、核を持たない日本が中国のハイブリッド戦なり核戦争なりに対応しようとするならば、核抑止力を持つアメリカとの日米同盟関係を強化していく以外、方法がないと思います。

当然ながら、核抑止力は核兵器がなければ発揮できない。戦略核には戦略核、非戦略核には非戦略核、通常戦力には通常戦力。これが抑止の基本的な構造ですから、戦略核が均衡になってい

たら非戦略核が使えるようになるというのは当然の話です。皆さんが先ほどから仰っている通り、ウクライナ戦争は核抑止力、特に非戦略核の価値を再認識させる機会になりました。だから兼原さんの仰るように、アメリカには潜水艦発射型の核搭載巡航ミサイルを必ず持ってもらう必要があると思います。今、日本は防衛力を強化するために様々な取り組みを始めようとしていますが、それは背後にアメリカの大きな核戦力が控えていることが前提ですから、アメリカの核抑止力が有効に働くようにアメリカに働きかけないといけません。

岩田：今アメリカとNATOの共有核が100発ほどありますが、あれはアジアでは使えません。アジア地域に向けられるのは、おそらくオハイオ級原潜に積んでいるトライデントミサイル用の小型核弾頭だけですが、これは多分25発ぐらいしかない。武居さんや兼原さんも仰るように、潜水艦発射の小型核をアメリカに持ってもらい、小型核には小型核ということで抑止体制を強化してもらうことは絶対必要だと思います。ただ、実はこれには米海軍が反対してるそうです。同じ潜水艦の中に通常弾と核弾頭を一緒に積むと核管理が難しいから嫌だ、というのが理由らしいのですが……。

それから、有事に持ち込むというやり方です。平時から日本に核を持ち込むのは政治的にも結構厳しいと思うのですが、有事には米陸軍の核弾頭・通常弾頭両用の中距離ミサイルを日本に持ち込むということ、今のうちからしっかり議論しておくべきです。それだけでも抑止力になると私は思います。最低限やらなきゃいけないのは、日米の拡大核抑止協議をもっと充実化することです。今は参事官クラスの担当者レベルで協議している。やっぱり2プラス2に合わせて閣僚級協議を毎年やるとか、首脳級の核抑止協議をやること、これは絶対外せません。そこまでやって、ようやく抑止力の信頼性が高まると思ってます。

実は今の日本では、普通の人たちよりも政府・メディア・学会のほうが核に対するアレルギーが強い。TBSと産経が世論調査をやったら、ざっくり言って2割が「核共有に向けて議論すべき」と答えている。6割は「核共有はすべきでないが、議論はすべき」だと。8割の国民が、核の共有について少なくとも「議論すべき」だと言ってるんですね。しかし、政治もメディアも学会もこのような議論を進める方向にはない。世論とずれていますね。民主主義国家として国民の意図を体現した議論ができるようにすることが重要だと思います。

台湾有事に備えて

岩田：次に台湾有事を念頭に置いて、日本として今後どうすべきかということについて、具体策も含めて踏み込んでいただきたいと思います。では武居さんから。

武居：ウクライナ戦争で改めて示されたのは、どの国も単独では自国を防衛できないということ。反面、日本の地理的な現実を考えると、他国から支援を受けるのは難しいのも現実だと思います。今はアメリカが日本に基地を置いているので、自衛隊とアメリカ軍は有機的に結び付けら

れている。やはりアメリカ軍が日本にすることが非常に大きい。海が国境であるデメリットは、ウクライナがEUから武器を輸出してもらったように、他の国から物資を融通してもらうということは、ほぼ期待できないことです。したがって、日本が中国のA2/ADの傘の中で作戦をしなければいけないことを考えると、単独で、あるいは日米共同で、長期戦や持久戦に耐えうる量の装備品と補給物資の国内備蓄を高めるように早急に取り掛からなければいけない。その中には、アメリカ軍の事前集積物資も当然ながら含んでいます。これは、中国による台湾侵攻リスクが高まる2027年までにしなければいけないことです。

我が国の備蓄量は十分ではない。やはり防衛力の強さというのは、どのぐらいの量を持っているかということが第一で、先立つものがなければ戦おうとしても戦えない。我が国が早急にすべきなのは、台湾有事なり尖閣有事なり、具体的な自衛隊の運用構想に基づいて、保有すべき機資材の量を決め、それを備蓄しておくこと。これからの5年間で優先してやるべきことは、いまある装備を全能発揮体制に戻し、劣化している後方支援能力を回復し、弾薬など消耗品の備蓄を増やすこと。新たな装備品が出てくるには5年以上かかりますから、それまでは現有の装備品で戦わなければならない。こうしたことをこの5年間、集中的にやらなければいけない。

なぜこんなに強調するかというと、事態が緊迫してから、防衛産業に「急いで装備品を増産してくれ」と言っても無理な話だからです。アメリカは今、ジャベリンという対戦車ミサイルをウクライナに4000~7000発、在庫量の三分の一を提供したと伝えられています。仮に4000発だとしても、製造元のロッキード・マーティンは、年間2100発しかジャベリンを作っていないので、**わずか2カ月の間に2年分をウクライナに渡してしまった**。報道では、備蓄量を回復するには36カ月かかるとも言われ、ロッキード・マーティンでさえ、年間の生産量を2100発から4000発まで増強する準備に数カ月から1年ぐらいかかる。

日本の防衛産業の製造ラインはもっと細くて、各会社にお問い合わせしかろうじてラインを維持してもらっている、耐えてもらっています。限られた予算で、毎年少しずつ生産して長い時間をかけて備蓄量を増やしてきた。これが現状ですから、急に戦略環境が変わって必要になったから、早急にラインを増やして増産してくれ、例えば三菱電機に中SAM（03式中距離地对空誘導弾）を今の2倍なり3倍なりをすぐに造ってくれなんて、軽々しく言えない。企業は製造ラインを増設する必要もありますが、それ以上に製造に必要な技術者を養成する問題が大きい。官の都合だけで、生産量の増減はできません。そして、ある程度の量が達成できたらその後はどうやって増設した生産ラインを維持するか、技術者を処遇していくか。長期的な視点で検討が必要な課題が数多くある。ですから、備蓄量の増加には速やかに取りかからないといけません。

人民解放軍創設100年に当たる2027年、あるいは習近平の4期目が終わる2032年、中国が近代化を終える2035年など、それぞれの年までの目標を設定して、防衛力整備を適切にやっていると、不測の事態に自衛隊は対処できない。野球でいえば9回までであるのに、日本は3回まで、あるいは2回までしか戦えないような状態になってしまうと思います。

尾上：ウクライナは日本の1.6倍の面積がありますが、台湾は九州ぐらいの広さしかありません。しかも島ですから、最初にミサイル攻撃やサイバー攻撃で集中的、電撃的にやられると、中国の勝利を既成事実化される恐れが強い。既成事実化されてしまったら、あとでもう1回それを取り戻すのはほとんど不可能なので、電撃的な戦いにどう備えるかということが大事だと思います。だからエスカレーション抑止の問題を含めて、仮に中国がそういう電撃的な作戦を取った場合に、日米台が共通の対処プランを作っておく必要がある。それから今の武居さんのジャベリンの話ですが、キャスリーン・ヒックス国防副長官がアメリカの軍事産業10社ぐらいのCEOを集めて、ここから先何年かの緊急増産についての秘密の会議をやっています。日本の防衛産業はアメリカと比べ非常に限定的ですけども、有事にどう対応してもらおうのかということ、きちんと国として方針を決めて、それができるような法律、企業の緊急増産に関わる財政面での支援、そういったものを整えておくことが非常に重要です。

それから、核抑止には、懲罰的な抑止と拒否的な抑止があります。拒否的な抑止の中には、相手の基地を叩いて相手の攻撃を無効化するというやり方があります。反撃力を持つというのは、その意味でも進めていくべきだとはもちろん思いますけれども、もう一つ、国民の命を守るということ言えば、核シェルターのようなインフラや、避難の手続きを作っておく必要があると思います。北朝鮮がミサイルをバンバン撃っていた2017年頃は、Jアラートを鳴らした避難訓練をやっていましたけど、いつの間にかやらなくなっていますね。ウクライナではマリウポリの製鉄所が長い間持ちこたえていましたが、あれは元々あそこを核シェルターのような形に作っていたわけです。だからこそあれだけの長期間にわたって作戦運用を継続できた。あるいは避難してきた市民を守ってあげられたんですね。ほとんどの国では国民の何割かを守るために十分な核シェルターを用意していますが、**日本の場合は人口の0.02%が避難できる程度の核シェルターしかない**ので、早急に何らかの手を打つべきです。ビルの中や地下鉄の通路、地下街に逃げるだけでも、最初の爆風や熱線から逃れるためには有効ですが、そこから後のサバイバルができない。だったら、地下に逃げ込んで生き延びた人たちが1カ月や2カ月の間生活できるような手段を考えて準備すると。それなら、一から穴を掘って核シェルターを作らなくてもできるのではないか。これは1かゼロかという話じゃなくて、今0.02のものをどうやって早く10%、20%に上げていくかという



米国の国防戦略に精通する尾上定正・元空将

話だと思います。これが拒否的抑止の面で日本が独自にできる一番有効かつ急がなければいけないことです。

兼原：台湾有事が起きても、おそらく自衛隊は動けるでしょうが、政府は何の準備もないので動かない。これがまず根本的な欠陥だと思います。有事には武力攻撃事態等対策本部を設置する仕組みを小泉純一郎総理の時代に作ってもらったのですが、実際に設置したことは1回もない。**練習さえしたことがない**。武力攻撃事態では、自衛隊に防衛出動をかけると同時に、対処基本方針を作って各省庁に命令しないといけません。電波とか空港とか港湾とか医療とかですね。でも誰もそんなことをやったことがないので、各省庁は何をするべきかさえ知らない。平時に何度も閣僚クラスで練習しておかないと、多分この仕組みは有事に使えない。対処基本方針は短時間で閣議決定して国会に持っていかないといけないわけですから。閣僚もころころ代わりますし。

武力攻撃事態等対策本部では、日本有事の武力攻撃事態なのか、隣国が侵略されて火の粉が日本にかかりそうな時に集団的自衛権を行使して武力攻撃に入る存立危機事態なのか、それとも日本が対米後方支援に徹する重要影響事態なのかを決め、前二者なら防衛出動がかかり武力行使が始まります。事態認定に関し、小役人につまらない議論を延々とさせてはなりません。開戦時に情報などありません。奇襲かもしれないし、ハイブリッド戦争かもしれない。情報過疎という霧の中で、敵軍の動きを、最善のインテリジェンスで予測して、直ちに自衛隊を動かさなくてはなりません。自衛隊をどう動かすかが決まれば、後方を担当する文民政府の各省庁がやらねばならないことが決まってきます。それらを全部書き込んで、対処基本方針を書きあげます。ですから、いざという時に腹をくくって事態認定することを閣僚に練習させておかないと、多分崩壊しますよ。

自衛隊、米軍による電波や港湾、空港の使用はすぐに問題になるし、燃料に関しては抗堪性の問題もあります。特に“青空タンク”は脆弱で、また、航空自衛隊の飛行機も青空の下に置いてあるので、初めのミサイルの飽和攻撃で全部やられてしまうこともあり得ます。そもそも戦争にならないんじゃないかと恐れます。弾もありません。予備役もフルには使えない。武居さんが仰った野球のたとえでいう4回の表以降が問題ですよ。

実際に戦闘になれば傷病兵がたくさん出る。医療施設も足りない。遺体となって、それも体の一部になって還ってくる隊員がたくさん出ます。それに対して、日本はDNA鑑定能力のキャパシティが異様に小さい。今も南洋で第2次世界大戦中の遺骨を収集していますが、実は収集した遺骨のDNA鑑定は防衛医大にやってもらっています。防衛医大で鑑定できるのは年間で数名だけです。

それから先島諸島と台湾にいる国民の退避、保護の問題。これはずっと前から言われている問題ですが、まず国民保護法は有事にならないと使えない。事前の退避には使えないんですね。そ

れから台湾有事の際の台湾からの退避に関しては、**国民保護法はそもそも国外ではまったく適用されない**。一体どうやってやるのか。

最後に、防衛出動をかけたとしても、私達は冷戦期からずっと北海道戦が頭にあって、まだ頭が完全に切り替わっていないので、陣地が構築してあるという前提で議論をしていると思います。今、南西諸島には陸上自衛隊の基地が5カ所ありますけど、それぞれの兵力は小さく、薄く展開している状態です。

ところが、本当にこの地域で戦闘が起こるとしたら、おそらく硫黄島型になるはずで、敵より先に大規模な守備隊をガーンと送り込んで、半年ぐらい前から準備しないと迎え撃てない。逆に、先に入ってしまうと多分勝てる。敵はなかなか上陸できないと思います。ですから、どの段階で陸自の主力を南西に展開するかということが問題になりますが、それには空自によるエアカバーと海自の輸送力、つまり兵力の割き方が関わってくると思うので、ここが実は一番大事な問題じゃないかという気が私はしております。

100万人の避難民が日本に

岩田：皆さんありがとうございます。私は、台湾が今どう思っているのかというのを、メディアを通して見てみたんですね。サウスチャイナ・モーニングポストという香港の新聞は、「台湾有事にアメリカは参戦しない」というのが大方の専門家のコンセンサスだと書いていたんです。嘘だろうと思ってよく読んでみたら、台湾国際法戦略研究会というシンクタンクの事務局長が、ウクライナ危機の最大の勝者はアメリカだと語っていた。中台紛争時、アメリカは「ウクライナモデル」を台湾に適用するだろう。ウクライナモデルとは、情報と武器支援だと。直接介入しないというわけです。

また、台湾の民意基金会というシンクタンクの3月21日の世論調査では、「台湾有事において米軍が参戦すると思うか」と台湾人に尋ねています。結果は、参戦しないが55.9%。参戦するが34.5%。去年の10月の同じ調査では、参戦するが65%でしたから、**ウクライナ侵攻を受けて30ポイント下がった**。台湾の場合、アメリカの「台湾関係法」があるのでウクライナとは状況が違うんですけど、それでも台湾人は「アメリカは来ないんじゃないか」ということを考えている。実は台湾の人は逆に自衛隊に期待している。先の3月21日の世論調査で、日本の自衛隊は台湾防衛に参戦しないという答えが48.6%。参戦するが43.1%。なんと台湾国民の4割ぐらいは、自衛隊は来てくれると思っている。アメリカよりも自衛隊だと。それはそれで対応が難しいのですが。

先ほど皆さん仰ったように、中国が2027年ぐらいまでにある程度の戦略核大国になり、小型核を用いた先制核恫喝をやったとき、アメリカ大統領が今回のバイデンと同じように「世界大戦になるので核は使えません」と言うかもしれない。また、さっきも話したように、中国が奇襲的に

大規模侵攻作戦をやって一週間で台湾占領を成功させようとしたときには、アメリカは来ないかもしれない。日本も何もできない。こういう状況が起きる可能性は考えておかなければならないと思います。

本当にアメリカが来ない場合、我々はずっと指をくわえて見ているのか。台湾本島のわずか110キロ先には、与那国島があります。絶対に防衛態勢を固めなければいけない。もちろん我々は台湾の同盟国ではありませんから参戦するわけにいかないのですが、少なくとも南西諸島防衛だけはしっかりやっておかないといけな。最悪アメリカが来ない場合も頭に入れておく時代になっている。

その意味で、やはり日本独自の防衛力を強化する必要がある。自民党の提言にもありますけど、撃たれたら撃ち返すという反撃能力はもちろん、政治経済、技術情報といった非軍事分野を含む国家全体の防衛力も強化しないとイケない。海底ケーブルを切られたら南西諸島の通信インフラの97%は終わりです。実は昨日までの3日間、石垣と宮古島の海底ケーブルの揚陸所を見てきましたが、作業員が爆破を企てればこれは終わりだなという印象を持ちました。

台湾在住邦人の保護・輸送という観点では、台湾には日本人2万5000人を含め外国人が80万人いる。これを各国で協力して避難を助けないとイケない。ウクライナでは4000万人の人口のうち1割強にあたる500万人が陸路で隣国等に逃げています。台湾の人口2300万人の1割強だと250万人、台湾の場合は国境が海ということでその半分としても、100万人以上が逃れてきます。その避難先はどこか。結局日本しかないんですよ。こういった時の対応も考えられていない。

ウクライナの教訓で言うと、自衛隊にも陸海空統合作戦のための常設統合司令部はない。中央の東京にも、現場の那覇にもない。すみません、そんなことを言うと、「だったらお前が現役の時にやっておけよ」と言われてしまうのですが、やろうとしてできなかったわけです。尾上さんがいったシェルターもそうです。実は今回の事を受けて台湾当局は有事の際に必要な物資の備蓄をさらに強化しています。5月には防空シェルターの年次点検を実施したということも行政府の報道官が発言しているし、台湾国防部は先週、今年のみ사일生産能力を例年の2倍以上の年間500発近くにすると発表しています。台湾はもうやるべきことを着々とやっている。それに対し、日本は未だに“検討状態”です。

——第4部に続く——